

平成 25 年度 第 1 回 水工学委員会 議事録 (案)

日 時：平成 25 年 7 月 25 日 (木) 13:30~17:20

場 所：土木学会 2 階講堂

出席者：朝位孝二、浅沼順、天野光歩、泉典洋、大石哲、大槻英樹、大本照憲、門田章宏 (代理、武藤裕則)、川越清樹、神田佳一、神田学、鈴木正人、清水康行、杉原裕司、角哲也、関根正人、竹林洋史、立川康人 (幹事長)、田中規夫、田中仁、田中昌宏、知花武佳 (編集幹事長)、藤堂正樹、中津川誠、二瓶泰雄、福濱方哉、藤田一郎、堀智晴、松田寛志、道奥康治 (委員長)、安田陽一、山本潤 (代理、八木宏)、渡辺勝利、渡邊康玄、渡邊泰也 (50 音順、敬称略)

議 題：

《報告事項》

1. 水工学委員会構成 (道奥委員長、資料 1、資料 2)
資料に基づき、平成 25、26 年度の委員会構成が示された。
2. 水工学に関する夏期研修会 (道奥委員長、資料 3)
名古屋工業大学で 8 月 26 日、27 日に開催される内容について説明がなされた。
3. 全国大会研究討論会 (立川幹事長)
水理・水文解析のための汎用プラットフォームの活用と国際展開 (9 月 4 日(水)) について紹介がなされた。
4. 全国大会共通セッション (立川幹事長)
水・物質循環シミュレーションモデルおよびデータに関する共通基盤の共有と高度化 (9 月 4 日(水)) について紹介がなされた。
5. 水シンポジウム高知 (道奥委員長、資料 4)
シンポジウムの準備状況および第一分科会 (河川部会担当) について、説明があった。
6. 「日本のかわと河川技術を知る一利根川一」 (道奥委員長、資料 5)
あと 120 部で採算ラインをクリアするところまで来て販売が伸び悩んでおり、講義の参考図書などでの利用と購入が要請された。
7. 水理公式集改訂について (道奥委員長、資料 6)
辻本教授 (名古屋大学) が編集小委員長を担当されることが道奥委員長より紹介された。本年 9 月には編集委員会構成および目次案ができるように委員長から辻本先生に依頼がなされている。着手後 2 年間で発刊するスケジュールで進む予定であることが示された。
8. 各部会、小委員会の活動報告及び活動計画
 - 1) 水文部会 (資料 7-1、浅沼部会長)
平成 24 年度第一回水文部会の内容が報告された。副部会長は風間教授 (東北大学) が担当される。部会内に IHP-RSC 作業グループを設立することとなった。全国大会中に部会、セミナーを開催予定、10 月に福島で水文研究集会を開催予定であることが報告された。

2) 基礎水理部会 (資料 7-2、大本部会長)

4月17日のiRIC講習会の報告、平成25年度基礎水理シンポジウムの案内があった。

3) 環境水理部会 (資料 7-3、角部会長)

体制、5/31-6/1に実施された研究集会、H24土木学会重点研究課題に採択された研究内容、教科書WG、樹林化WGの活動について報告がなされた。

4) 河川部会 (資料 7-4、松田部会長)

6/5, 6に開催された河川技術シンポジウムの報告がなされた。

5) 海岸工学委員会 (資料 7-4、道奥委員長)

6月19日に開催された海岸工学委員会の報告がなされた。

6) 地球環境水理学 (資料 7-5、道奥委員長)

今年度の活動計画が示された。

7) 流量観測高度化小委員会 (資料 7-7、藤田小委員長)

魚野川および石狩川での合同流量観測について報告がなされた。7月26日27日に富山県立大学で勉強会が企画されている。来年度の合同観測は黒部川で実施予定であることが報告された。

8) 水害対策小委員会 (資料 7-8、堀小委員長、竹林幹事長)

メンバー構成の考え方が示された。ヨーロッパ水害およびインド水害の情報収集を進めていること、7月の山形で発生した豪雨災害の調査について報告がなされた。

9) 水理実験指導書編集小委員会 (資料 7-9、藤田小委員長)

執筆メンバーと目次案、編集の進行状況が報告された。編集委員会に企画を出すことが報告された。

10) 土木学会論文集編集委員会 (資料 7-10、関根委員)

土木学会論文集編集の委員構成が報告された。書誌情報についてのみ、BIBファイルからBIB-XMLに変更していくことが検討されていることが報告された。2016年1月受付の原稿ならびに2017年1月に掲載の原稿から完全移行を目指すことが報告された。

11) 流域管理と地域計画の連携 (資料 7-11、立川幹事長)

河川砂防技術研究開発制度(流域計画・流域管理課題分野)の応募について、より多くの技術者・研究者の応募があるように、国土交通省と協議していく予定であることが報告された。

12) CommonMP 開発・運営コンソーシアム (資料 7-12、立川幹事長)

全国大会で共通セッション、研究討論会を開催するので、積極的に参加が依頼された。

13) タイ洪水・水管理プロジェクト検討対応小委員会 (資料 7-13、天野委員)

タイ国治水対策国際コンペの経過の報告がなされた。今後、同様の国際コンペがあった場合には、水工学委員会に対しては海外大学や研究機関との人脈と情報に期待したいことが述べられた。なお、資料は水工学委員会内のみでの閲覧に留め、外部には公開しないことが要請された。

9. 平成25年度調査研究拡充支援金の配分について (資料 8、立川幹事長)

今年度の水工学委員会の研究調整費は合計2,783,000円であることが報告された。今年度から基準還元率が75%から70%となり、黒字額の30%が管理費なるため、次年度の調査研究拡充金支援金(委員会黒字額×基準還元率)は減る可能性がある。

10. JSCE2010 平成24年度部門別自己評価について (資料 9、立川幹事長)

平成24年度の自己評価書の作成内容について報告がなされた。平成25年度も同様の報告を年度末に提出する必要があると思われるため、活動内容や参加人数について記録を取っておくことが幹事長より要請された。

《協議事項》

1. 平成 25 年度の会議スケジュールについて（資料 1 0）

水工学論文集編集作業のところで議論された。

2. 平成 25 年度第 58 回水工学講演会の開催について（資料 1 1、大石委員）

今年度の水工学講演会（神戸大学）について、準備状況が説明された。会場費用として 50 万円程度が必要となる見込みであり、これに対応するために、今後議論していくこととなった収入、展示ブースの設置、各種の外部資金申請が議論された。参加費の値上げ、広告収入、展示ブースの設置については継続して議論することとした。

3. 平成 26 年度水工学に関する夏期研修会（水工学委員会担当）について（資料 1 2、杉原幹事）

平成 26 年度下記研修会は水工学委員会が主担当となる。九州工業大学戸畑キャンパスにて、8 月 25、26 日を候補として海岸工学委員会と調整が済んでいることが報告され、実施が承認された。

4. 平成 26 年度水シンポジウムについて（資料 1 3、道奥委員長）

長崎県にお引き受けいただくことが報告され、了承された。シンポジウムの第一分科会は環境水理部会の担当となり、角部会長に準備の依頼がなされた。

5. 国際対応員会について（資料 1 4、道奥委員長）

現在、設置している ISO/TC113 小委員会や東南アジア河川流域研究小委員会を統合し、それ以外の国際的な対応にあたるための国際対応委員会の設置が提案され、討議がなされた。基本的には前向きに検討していくこととし、継続審議となった。ISO を入れるのはよいが、性格が少し違うことを認識すべきである。メンバーを柔軟に変更することを考慮するのがよい。国際会議の組織委員会の支援や窓口としての役割は大きいと思われる。この方向で進めることが承認された。具体案を今後詰めていくこととなった。

6. 土木学会論文集の XML 登録について（資料 1 5、大石委員）

J-stage が、現在の PDF 提出から XML 提出に代わる可能性があり、それに対する対応が議論された。基本的には、この作業を外注することになるため、投稿費用の値上げを考える必要がある。土木学会論文集も同様の状況だが、現状では投稿件数が少ないため、実施したとしても大きな問題とはならないと考えられる。水工学講演会に投稿された論文は件数が多いために、こうした形で進むことについて承認された。

7. 水工委員会と国総研河川研究部との研究連携について（国総研、鳥居部長（非委員））

河川技術を向上させるために、河川砂防河川技術基準をベースとして水工委員会と国総研河川研究部との研究連携を実施することが承認された。年 2 回程度開始するところから始めて、長期での運営を考えることが提案されたため、臨時的な小委員会よりも部会が受け皿となって進めることなどが議論された。詳細は幹事会等を通じて詰めることとなった。

8. 土木学会将来ビジョンについて資料 1 6、道奥委員長）

水工学関連でこれまでに将来ビジョンや提言などの資料を取りまとめたことがあれば、情報提供して

ほしいとの依頼がなされた。水工学委員会としての返答を執行部に一任することが承認された。

9. 平成 26 年度第 59 回水工学講演会の開催について（資料 17、関根委員）

早稲田大学で実施することが依頼され、関根委員会から、現時点では確実とは言えないが、実施の方向で準備を進めていることが報告された。

9. 水工学論文集編集作業について（資料 18、知花編集幹事長）

日程について承認された。編集委員の依頼方針が確認され、平成 25 年度水工学論文集編集委員が承認された。水工学論文集の英語名称が提案され、継続審議となった。投稿後の件数を見て編集委員（副査）を増やすことができるか、検討することとした。学会の管理費が 25%から 30%増加となったので、著者負担金を増やすことが提案された。また、広告、企業展示について検討を継続することとなった。

10. 土木学会論文集掲載論文の水工学講演会での発表について（資料 19、立川幹事長）

水工学講演会開催前年の土木学会論文集 No. 1 から 3（水工学講演会開催前年の 1 月から 12 月の掲載分）に掲載された論文についても、水工学講演会で発表する権利を与えてはどうか議論された。土木学会論文集の投稿増、水工の投稿減による査読の適正化、水工学講演会が日本最高の水工学の議論の場とできることなど利する点が多いこと、海岸工学講演会ではすでにこうした扱いで実施されており、運用上も困難が少ないと考えられることから、前向きに継続審議することとなった。

《水工学論文賞選考委員会》

1. 平成 25 年度水工学論文賞、同奨励賞候補論文について（立川幹事長）

水工学論文賞選考委員会（平成 25 年 7 月 4 日開催）での選考経過が説明され、水工学論文励賞として評価点上位の 3 名、水工学論文賞として評価点最上位の論文著者に対して授与することが提案された。原案通り認められた。

《平成 25 年 7 月 30 日付けメール審議。平成 25 年 8 月 6 日承認》

上記の協議事項 9. に関して、水工学論文集募集案内前に決定する必要が認められたため、以下の 2 つの事項をメール審議とし、承認された。

1) 水工学論文集の副査の追加が承認された。

投稿論文数によって一人あたりの査読件数が極めて多数となる分野がでる可能性があるため、事前に副査候補者に打診しておき、投稿論文数に応じて副査を追加することが承認された。

2) 水工学講演会の掲載料金の値上げが承認された。

掲載料金を 23,900 円 から 26,900 円 に値上げすることが承認された。会場費は、開催校のご厚意によってこれまで費用が発生してこなかったが、今後は 50 万円程度の会場費を毎年考える必要がある。また、委員会収入に対して土木学会が徴収する管理費が 25%から 30%に増加したため、この分の委員会収入が減少する。これらに対応し、例年通りの活動を実施するために掲載料金の値上げが提案され、承認された。